

令和4年度鳴門市部長実行宣言

健康福祉部	保険課・健康増進課・長寿介護課・人権推進課・人権福祉センター
池田 賢次	社会福祉課・ <u>子どもいきいき課</u> ・ <u>子ども未来創造室</u> ・林崎保育所・中央保育所



視 点 (該当する視点を選択)	
<input checked="" type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
「子どもファースト」の視点による子育て支援・まちづくりの推進	
現 状	課 題
結婚や仕事を機に転出する若い世代の転出超過や長引くコロナ禍の影響と見られる出生数の減少（出生数：H30年328人→R3年234人）など、人口減少には歯止めがかからない状況が続いている。また、全国的に子どもの貧困や虐待などの問題が深刻化しており、本市においても、相対的貧困率が増加している状況にある。	施策横断的な発想や人口確保をターゲットに据えた柔軟で総合的な政策パッケージにより、子育て世代への支援を通じた定住促進を図っていく必要がある。また、子どもの権利を保障し、次世代を担う子どもの健全な成長を守るため、子ども・子育て支援に関する基本理念や施策の方向性等を市民の議論を通じて明確に規定していく必要がある。
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>①子育て世代の結婚生活・妊娠・出産・子育て等の各ステージを強力に支援する「なるとまるごと子育て応援パッケージ」推進することにより、県内随一の子育て応援都市を目指し、子育て世代の定住人口の確保を図ります。〔R4年: 出生数の増加（前年234人）〕</p> <p>②子ども・子育て支援に関する基本理念や施策の方向性等を定めた「鳴門市子ども条例（仮称）」を令和4年度中に制定します。</p>	<p>1-① 支援ステージに対応した支援策の実施 出産・入学祝い金・高校生世代への本市独自の給付金、第2子保育料無償化、高校生等医療費助成、不育症治療支援等</p> <p>-② 積極的な周知広報（パンフレット・チラシ、SNSの活用等）</p> <p>-③ 施策の認知度、満足度等に関するアンケート調査の実施</p> <p>2-① 条例策定を所掌する審議会による検討・議論（7月～）</p> <p>-② 素案の決定・パブリックコメントの実施（12月～R5年1月）</p> <p>-③ 条例制定手続き、議会の議決を得て条例施行（R5年4月予定）</p>

令和4年度鳴門市部長実行宣言

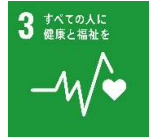
健康福祉部	保険課・健康増進課・ <u>長寿介護課</u> ・人権推進課・人権福祉センター
池田 賢次	社会福祉課・子どもいきいき課・子ども未来創造室・林崎保育所・中央保育所



視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ <input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進
宣 言 項 目	
データ活用による健康寿命延伸事業（介護予防DX）の推進	
現 状	課 題
<p>高齢者が住み慣れた地域で、健康で安心・安全な暮らしを、自分らしくいきいきと過ごすことができるよう、各種介護予防教室の開催や住民主体の通いの場である「いきいきサロン」の展開、フレイル予防推進事業など、各種の介護予防事業に取り組んでいる。</p> <p>★65歳以上の新規要介護等認定者の平均年齢 令和2年度実績 81.3歳（本市）</p>	<p>○現状、健康保持や介護予防に対する各種知見（例、筋骨格器系疾患の予防が重要だから体操教室を実施）から施策展開を図っているが、高齢者の実態分析や最新エビデンスに即した事業効果検証が必要。</p> <p>○前期高齢者など、既存の介護予防事業への参加が少ない層への新たなアプローチによる介護予防事業の導入、施策体系の最適化が必要。</p>
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>①医療保険・介護保険・介護予防事業等のデータ分析を行い、本市高齢者の特性や課題を明らかにします。</p> <p>②分析結果やエビデンスに基づき既存介護予防事業の検証を行うとともに、新たな視点・アプローチによる介護予防事業を開始します。</p> <p>③これらの取り組みを通じて、65歳以上の新規要介護等認定者の平均年齢を上昇させます。</p>	<p>○データ分析や検証にあたっては、健康福祉部内の情報共有や連携を密接に図るとともに、外部機関の知見やノウハウを最大限活用する。</p> <p>○在宅でも参加できるオンライン介護予防など、新たな視点による介護予防事業を2つ以上実施（同時に効果検証を実施）</p> <p>○必要な人に必要なサービスと情報を届けるアウトリーチの手法を積極的に活用します。（実施人数10人以上）</p>

令和4年度鳴門市部長実行宣言

健康福祉部	保険課・ 健康増進課 ・長寿介護課・人権推進課・人権福祉センター
池田 賢次	社会福祉課・子どもいきいき課・子ども未来創造室・林崎保育所・中央保育所



視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input checked="" type="checkbox"/> チャレンジ
<input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進	
宣 言 項 目	
安心・迅速・円滑な新型コロナワクチンの接種等の推進	
現 状	課 題
<p>医師会をはじめとする医療従事者等の協力のもと、鋭意ワクチン接種を進めています。R4.5.1時点での初回シリーズ（1・2回目）接種完了者は45,967人（12歳以上の対象者の87.7%）3回目接種者数は32,827人（対象者の71.4%）となっています。感染状況が容易に収束しない中、健康増進に向けた相談や家庭訪問等の活動にも影響が生じています。</p>	<p>依然として、変異株の発生や流行が懸念される中、国の対応状況の把握・分析に努め、医師会をはじめとする医療従事者等の協力を得ながら、安心・迅速・円滑な新型コロナワクチンの3回目・4回目接種を進めていく必要がある。また、コロナ禍における健康増進活動の充実に向けた対策を適切に講じていく必要がある。</p>
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
<p>すべての対象者が、ご自身の意思に応じて、できるだけ早く接種を受けられるようにします。</p> <p>①2回目接種者に対する3回目接種率75%以上（3回目接種の推進） ②高齢者人口に対する4回目接種率75%以上（若年層は対象外の為） ③妊娠・出産や育児のことを気軽にお家で相談できる「オンライン相談」を導入します。</p>	<p>①②ワクチン接種に関しては、鳴門市医師会をはじめとする医療従事者のご協力を得ながら、接種計画や工程等を状況に応じて絶えず見直し、市民の皆様への正確な情報提供、予約管理・ワクチン管理の徹底等に留意しながら推進します。（60歳以上の方や基礎疾患を有する方等に対する4回目接種は、3回目接種から5ヶ月経過後に実施される予定） ③オンライン相談に必要な機材の調達及び相談環境の整備を早急に行い、事前予約制により相談開始、制度広報</p>

令和4年度鳴門市部長実行宣言

健康福祉部	保険課・健康増進課・長寿介護課・人権推進課・人権福祉センター
池田 賢次	<u>社会福祉課</u> ・子どもいきいき課・子ども未来創造室・林崎保育所・中央保育所



視 点 (該当する視点を選択)	
<input type="checkbox"/> 最重要課題	<input type="checkbox"/> チャレンジ <input checked="" type="checkbox"/> SDGs取組推進
宣 言 項 目	
地域共生社会の実現に向けた「地域福祉計画」の策定	
現 状	課 題
平成30年3月に策定し、令和4年度に計画期間満了を迎える「鳴門市地域福祉計画」については、コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて一部地域活動の停滞を余儀なくされ、取組項目の推進にも大きな影響を受けた。次期計画の策定に向け、令和3年度、地域福祉に係る現状とニーズ把握のための市民・関係団体等へのアンケート調査を実施。	人口減少・少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって繋がり希薄化が進む中、地域の声を踏まえつつ地域特性を捉え、鳴門市社会福祉協議会とも連携しながら、今後取り組むべき事項を適切に計画に反映していく必要がある。また、計画推進にあたっては、市民に計画や取り組みを知っていただき参加を促していく必要がある。
令和4年度目標	目標達成及び課題解決に向けた具体的取組
1. 地域の実態や様々な市民ニーズを的確に踏まえた計画の策定 特に地域の生の声を様々な手法で集約しながらR4年度中に策定 2. 地域福祉活動計画を策定する鳴門市社会福祉協議会との連携強化 3. 策定過程や計画内容の積極的な公開・周知	1 - ① 計画策定審議会の開催 (年4回) - ② 地域座談会の開催 (6月頃と9月頃に各2回、市内14地区) → 地域特性や課題を的確に捉える「地区カルテ」を作成し活用 - ③ 若い世代や福祉関係施設等へのヒアリング (7月～8月頃) - ④ パブリックコメントの実施 (R5年1月予定) 2 - ① 市社協との間で月1回ペースで担当者会を開催し情報を共有 3 - ① 審議会や地域座談会の内容を市公式ウェブサイトなどで発信 - ② 広報紙やウェブ等による周知、地域活動ニュースの発信 (隔月)